

# 健保財政が急激に悪化 新型コロナの影響により 保険料収入が4,000億円減少

調査は151組合を抽出して今年6月に実施。調査対象となった151組合の被保険者は441万人、被扶養者は273万人で、健保組合全体の約4分の1を占める。

## 健康保険組合連合会「新型コロナウイルス拡大の影響による 健保組合の財政影響に関する緊急調査」

新型コロナウイルスの感染拡大は健保組合の財政にも大きな影響を及ぼしています。

健康保険組合連合会（健保連）はこのほど、「新型コロナウイルス拡大の影響による健保組合の財政影響に関する緊急調査」をまとめ、急激な財政悪化が見込まれる健保組合の財政状況を報告しました。

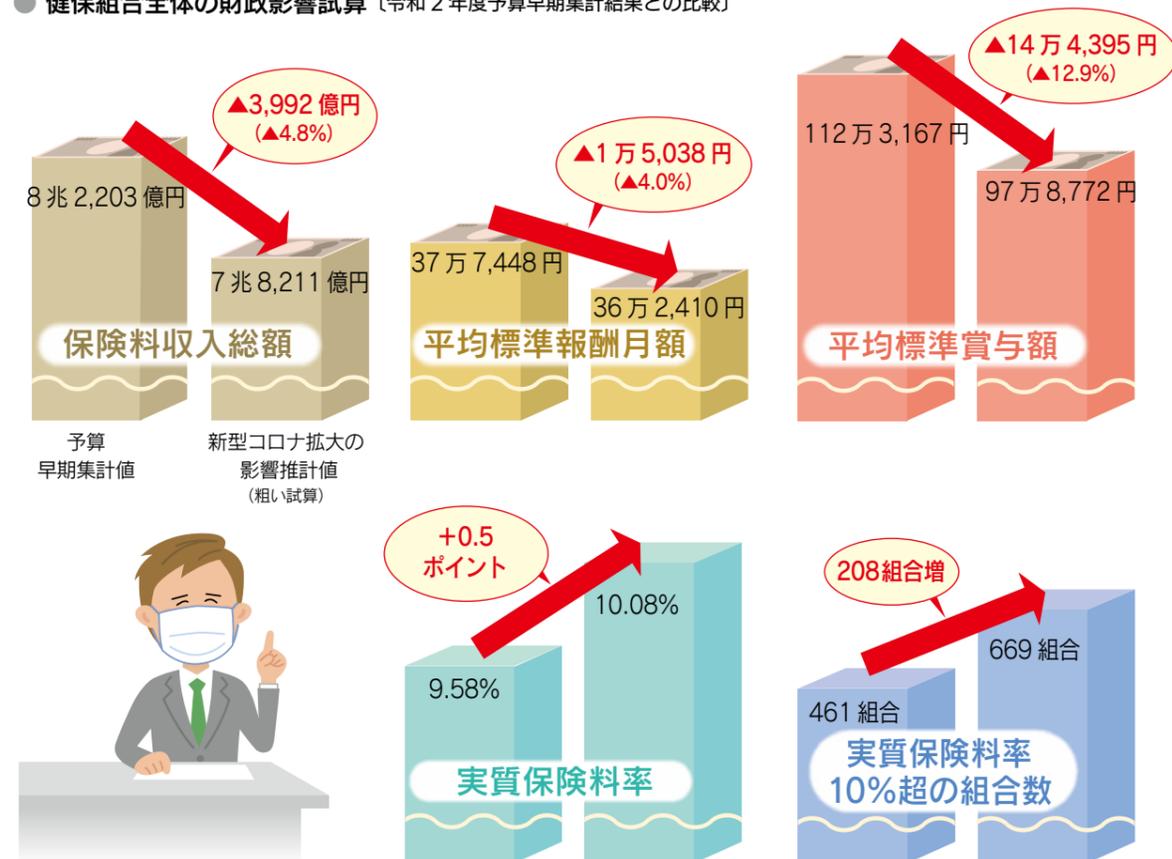
## 実質保険料率は10%超

調査結果によると、1人当たりの平均標準報酬月額が▲4.0%、平均標準賞与額は▲12.9%と大幅な減少が見込まれ\*、全健保組合の保険料収入総額は7兆8,211億円と、2年度当初予算時の8兆2,203億円に比べ3,992億円（4.8%）減少しています。

単年度収支を均衡させるための実質保険料率は、2年度当初予算時の9.58%から10.08%と協会けんぽの全国平均保険料率（10%）を上回りました。10%を超える健保組合は669組合と、全健保組合の半数近くを占めると推計され、健保組合の解散を誘発しかねない結果となっています。

\*業態別にみると、標準報酬月額で減少率が大きかったのは、「教育・学習支援業」（▲15.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（▲7.2%）、「卸売業」（▲6.7%）。標準賞与額では、「宿泊業、飲食サービス業」（▲54.0%）が最も大きく、「その他のサービス業」（▲36.7%）、「教育・学習支援業」（▲35.0%）。

### ● 健保組合全体の財政影響試算（令和2年度予算早期集計結果との比較）



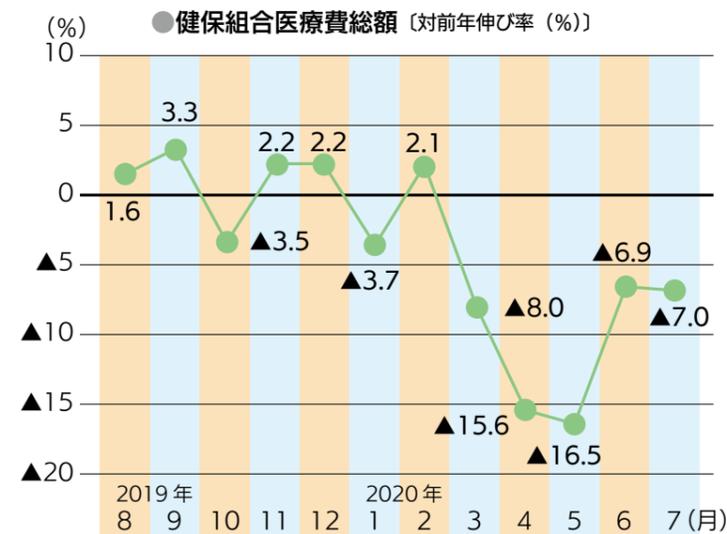
## リーマンショックに匹敵する影響

リーマンショック前後の2007年度と2009年度を比較すると、平均標準報酬月額は▲2.0%、平均標準賞与額は▲15.2%となっており、今回の新型コロナウイルス感染拡大の影響は、リーマンショックと同等、あるいはそれを超えるものと見込まれます。

今後の状況によってはさらに標準報酬月額や標準賞与額が減少することも見込まれるため、財政にさらなる悪影響を及ぼす可能性があります。

### 医療費総額は大きく減少

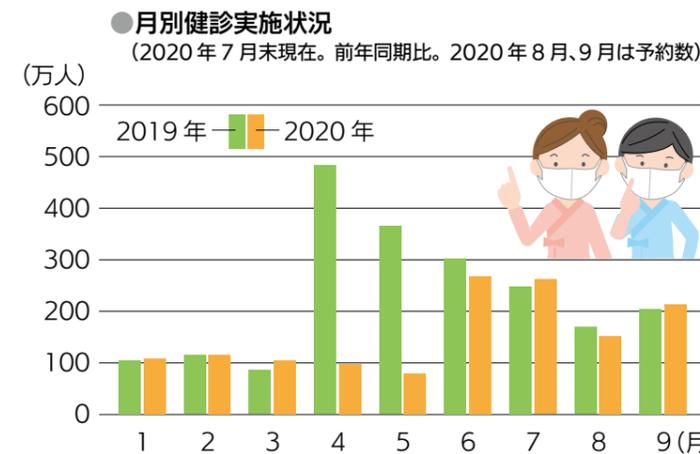
同じく健保連が公表した健保組合医療費の最近の動向によると、医療費総額は4月が前年比15.6%減、5月が同16.5%減で、それぞれ大きく減少していることが明らかになりました。受診控えによる患者減が影響していると見られますが、6月以降は戻りつつあります。



### 健診受診者数は700万人減少

（一社）日本総合健診医学会、（公社）全国労働衛生団体連合会が公表した「新型コロナウイルス感染拡大による健診受診者の動向と健診機関への影響の実態調査結果」によると、2020年1月～9月の健診受診者数は約1,400万人で、前年同期と比べて約700万人減少していることがわかりました。

4月、5月の受診者数は約8割減少しており、その後戻りつつありますが、今年度末までに約1割の未受診者が発生する可能性があるとして分析しています。



財政影響に関する緊急調査は、医療費などの支出額は2020年度当初予算時のデータを使用して推計されているため、財政への影響は軽減される可能性があります。一方、今後受診控えの反動や重症化による医療費の増加も考えられ、見通しは極めて不透明です。

当健保組合は、経済状況や医療費の動向など、さまざまな要素を注視しながら運営にあたってまいります。